

第5期末（2026年4月27日）

基準価額	17,694円
純資産総額	67億円
騰落率	55.5%
分配金	0円

ニッセイ気候変動関連 グローバル株式ファンド (資産成長型)

【愛称】フォー・ザ・フューチャー

追加型投信／内外／株式

運用報告書（全体版）

作成対象期間：2025年4月26日～2026年4月27日

第5期（決算日 2026年4月27日）

受益者の皆様へ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて「ニッセイ気候変動関連グローバル株式ファンド（資産成長型）」は、このたび第5期の決算を行いました。

当ファンドは、「DWS・インベスト・E S G・クライメート・オポチュニティーズFC（円建て）クラス」への投資を通じて、日本を含む各国の株式のなかから、気候変動に関連する事業を展開する企業の株式を実質的な主要投資対象とし、信託財産の中長期的な成長を図ることを目標に運用を行いました。ここに運用状況をご報告申し上げます。

今後ともいっそうのご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

商品内容、運用状況などについてのお問い合わせ先

コールセンター **0120-762-506**

(9:00～17:00 土日祝日・年末年始を除く)

ホームページ <https://www.nam.co.jp/>

お客様の口座内容に関するご照会は、
お申し込みされた販売会社にお問い合わせください。



ニッセイアセットマネジメント株式会社

東京都千代田区丸の内1-6-6

ニッセイアセットマネジメント株式会社における「E S Gファンド」について

ニッセイアセットマネジメント株式会社（以下「弊社」といいます）は、ファンドの設定目的や運用方針等をもとに、弊社が設定・運用する公募投資信託において「E S Gファンド」と位置付けるファンドを分類しています。

当ファンドは、「E S Gファンド」に該当いたします。

以下に弊社における「E S Gファンド」の考え方をご説明いたします。

■ E S G運用とは

まず、E S Gとは、Environment（環境）、Social（社会）、Governance（ガバナンス）の頭文字をとった言葉で、E S G運用とはこれらの要素を投資判断に加味する運用のことをいいます。E S G運用については、持続可能な社会および国際金融システムの実現をめざすために、2006年に国連が中心となり提唱した責任投資原則（P R I：Principles for Responsible Investment）をきっかけとして広まっている考え方です。

■ 弊社の「E S Gファンド」の考え方について

弊社ではE S G要素を積極的に活用し、ポートフォリオを構築するファンドを「E S Gファンド」としています。「アクティブファンド」において、E S G要素を積極的に活用する運用とは、相対的にE S G評価の高い銘柄を選別したり、E S Gの観点でインパクト創出可能な銘柄を選別したりする運用のことをいいます※¹。運用ファンド全体の中でE S Gファンド以外の区分としては、E S G要素を体系的に運用プロセスに組み込んでいるファンド、ネガティブスクリーニング※²などでE S G要素を考慮しているファンド、およびE S G要素を考慮していないファンドがあります。

なお、E S Gファンドの中で、特にSDGs※³のゴール達成という観点においても優れた投資銘柄でポートフォリオを構築するファンドを「SDGsファンド」、また環境や社会へのインパクト創出も企図し、その効果をレポートニングするファンドを「インパクトファンド」としています。

※¹ 「インデックスファンド」においては、E S G要素を積極的に活用して構成されていると弊社が考える指数に連動するファンドをE S Gファンドとしています。

※² E S Gの観点から特定の銘柄等を投資対象から除外することをいいます。

※³ Sustainable Development Goals（持続可能な開発目標）のことです。2015年9月の国連サミットで加盟国の全会一致で採択された、2030年までに持続可能でよりよい世界をめざす国際目標です。

< E S Gファンドの考え方（イメージ） >

運用ファンド全体

ネガティブスクリーニングなどでE S G要素を考慮しているファンド

E S G要素を体系的に運用プロセスに組み込んでいるファンド

E S Gファンド

E S G要素を積極的に活用し、
ポートフォリオを構築するファンド
(SDGs・インパクトファンドを含む)

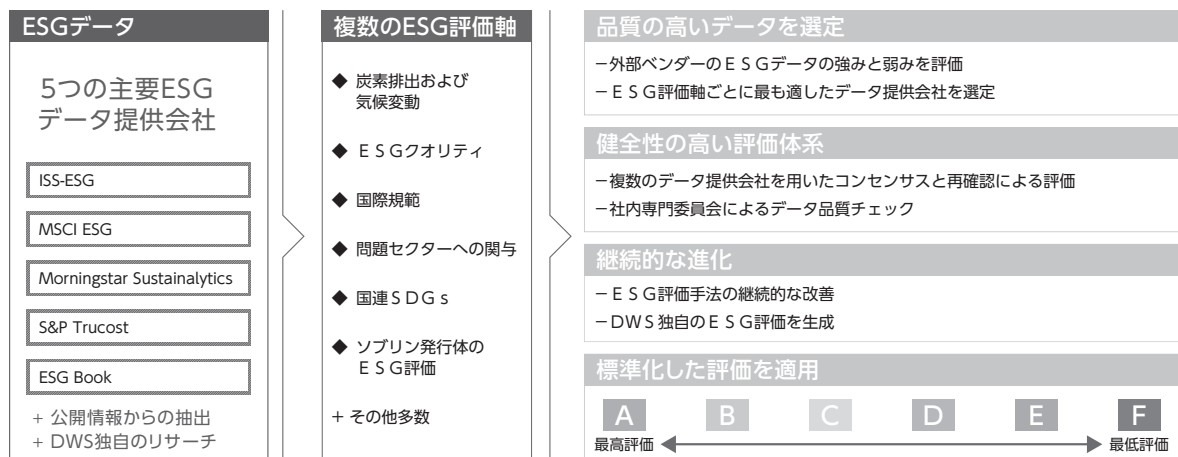
E S G要素を考慮していないファンド

■当ファンドの運用におけるE S Gに対する考え方について

当ファンドの主要投資対象ファンドを運用するDWSグループのE S G評価およびスクリーニングに対する考え方は以下の通りであり、弊社のE S Gファンドの考え方に合致すると考えています。

同グループでは、下図のように5つの主要E S Gデータ提供会社のE S Gに関するスコアや基礎データを同グループのソフトウェアシステム（DWS E S Gエンジン）に取り込み、各シグナルの重み付けや結合を行いながら、複数のE S G評価軸に適用する独自の評価を導き出します。各主要E S Gデータ提供会社のデータを使用して組み合わせることで、信頼性、客観性を高めつつ、独自性のあるE S G評価を行うことができると考えています。

<DWS E S Gエンジン>



》 E S G基準とデータ提供会社の選定における柔軟性

》 多様なE S G評価軸を幅広くカバー

》 E S Gデータを運用管理ツールに統合

》 ESG特化戦略、ESGテーマ戦略の開発への活用

当ファンドの主要投資対象ファンドの運用（以下「当運用」といいます）に関係する上記エンジンを活用したE S G評価としては、次頁の表の通り主に4つの分析対象、①「DWS E S Gクオリティ評価」、②「国際規範への対応」、③「問題のある兵器」、④「問題のあるセクター」を用いており、①および②の評価については、評価可能な発行体（評価対象かつ評価用データあり）に対して、それぞれ評価が高い順にAからFまでの等級を付与しています。

当運用においては、原則として、次頁の表の背景色が濃いグレーに該当する発行体は投資対象から除外します。

当運用では、気候変動に関連する事業を中心に展開する銘柄を投資対象とし、このような包括的なE S Gスクリーニングを加えることで、E S Gの観点で相対的に優良な発行体への投資を行っています。

＜当ファンドの主要投資対象ファンドの運用に関するDWSのESG関連評価＞

分析対象	① DWS ESGオリティ評価	② 国際規範への対応	③ 問題のある兵器	④ 問題のあるセクター
評価項目	複数データ提供会社の コンセンサスによる ESG総合評価 (ベスト・イン・クラス)	国連グローバル・ コンパクト等の 国際規範への 対応を評価※ ³	問題のある兵器の 製造への関連度合い に応じて評価	問題のあるセクターからの 売上比率等に基づき評価
組入可	A 真の ESGリーダー (≥87.5点)	A 問題ない ことを確認	● 次の兵器の製造会社、部品製造会社※¹に該当しない※² クラスター爆弾※³、対人地雷※³、生物兵器※³、化学兵器※³、劣化ウラン兵器、白リンを含む焼夷弾、盲目化レーザー兵器、検知不能破片兵器、核兵器 など	● 各セクターの売上比率が基準値内 ・50%未満 ガス燃料の探索・採掘・販売・精製※³、温室効果ガス排出量がCO₂換算ベースで100g/kWhを超える発電※³ ・25%未満 石炭（一般炭）の採掘・発電 ・10%未満 石油燃料の探索・採掘・販売・精製※³ ・5%未満 防衛装備の製造・販売、民間用武器の製造・販売、パーム油の製造、成人向け娯楽、ギャンブル、原子力発電とウラン採掘・燃料化 ・1%未満 石炭（無煙炭・亜炭）の探索・採掘・販売・精製※³ ・0%（なし） タバコの栽培・製造※³、原油・天然ガスの非伝統的手法による採掘（オイルサンド・オイルシェール・シェールガス、北極圏での採掘を含む） ● 石炭（一般炭）に関する拡張計画なし
	B ESGリーダー (75～87.5点)	B		
	C 中上位 (50～75点)	C		
	D 中下位 (25～50点)	D		
	E 下位 (12.5～25点)	E		
除外	F 最下位 (0～12.5点)	F 重大な問題／ OECD多国籍 企業行動指針 の非遵守	上記兵器の製造会社、 部品製造会社に該当※ ²	各セクターの売上比率が基準値を超過／ 石炭（一般炭）に関する拡張計画あり

・上記の表はDWS ESGエンジンによるさまざまな評価のうち、当ファンドの主要投資対象ファンドの運用に関するESG関連評価の一覧です。

※ 1 問題のある兵器のみに使用される重要部品。

※ 2 発行体の株主資本構成を考慮する場合があります。

※ 3 データ不足による未評価の場合は除外に含む。

■E S Gを主要な要素として投資する目標比率について

当ファンドの主要投資対象である「DWS・インベスト・E S G・クライメート・オポチュニティーズF C（円建て）クラス」において、E S Gを主要な要素として投資する銘柄の投資額（時価ベース）の目標比率は、同クラスの純資産総額に対し80%以上とします。

■DWSグループにおけるスチュワードシップ方針について

DWSグループでは、アクティブ・オーナーシップ[※]を投資先企業のガバナンス、行動方針、活動の改善、そして長期的な財務パフォーマンスの向上を後押しする重要な手段と考えています。具体的には、株主としての権利や立場を利用して投資先企業の活動や行動に影響を与えることを目的として、投資先企業等との対話（エンゲージメント）、議決権行使、株主総会への出席などを通じて、投資先企業との直接的な関わり合いの機会を積極的に設けます。

※投資先企業の活動や行動に影響を与えるため、株主としての権利や立場を利用することをいいます。

■スチュワードシップ方針に沿って実施した行動の概要

DWSグループのスチュワードシップ方針に沿って実施した行動の概要については、ホームページに記載しています。

- DWS Stewardship Report（リンク先の“Corporate Governance Services”セクションより各年度のレポートをご覧ください。）

<https://www.dws.com/en-jp/solutions/sustainability/corporate-governance/>

- 当ファンドの議決権行使（リンク先の“Filters”の“Fund”から、「DWS Invest ESG Climate Opportunities」をご選択ください。）

<https://funds.dws.com/en-lu/about-us/corporate-governance/>

以 上

E S Gファンドの考え方等につきましては、今後のE S Gを取り巻く情勢等に応じ見直す場合があります。

運用経過

2025年4月26日～2026年4月27日

基準価額等の推移



第5期首	11,376円 既払分配金	0円
第5期末	17,694円 騰落率 (分配金再投資ベース)	55.5%

(注1) 税引前分配金再投資基準価額は、分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものであり、前期末の基準価額にあわせて再指数化しています。

(注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注3) 当ファンドはベンチマークを設けていません。

■基準価額の主な変動要因

<上昇要因>

- ・ 期初から2025年5月中旬にかけて、トランプ米大統領が相互関税の上乗せ部分について90日間の一時停止を発表し、各国との早期関税交渉成立に前向きな姿勢を示したことなどから安心感が広がったことや、主要金融機関およびテクノロジー関連企業の良い業績動向などを受けて、株価が上昇基調で推移したこと
- ・ 9月上旬から10月下旬にかけて、米関税政策に対する不透明感の後退や中東情勢の緊張緩和などを背景に、株価が上昇基調で推移したこと
- ・ 11月下旬から2026年2月下旬にかけて、トランプ米大統領の欧州に対する追加関税見送りを受けて安心感が広がったことや、主要テクノロジー企業等の良い業績動向などを背景に、株価が上昇基調で推移したこと
- ・ 4月上旬から当期末にかけて、世界的なインフレ圧力の高まりや景気悪化への過度な警戒感の後退などから、株価が上昇したこと

<下落要因>

- ・ 2025年5月中旬から下旬にかけて、大手格付け会社による米国債の格下げなどにより米金利に上昇圧力が高まったことなどから、株価が下落したこと
- ・ 2026年3月上旬から下旬にかけて、米国・イスラエルとイランとの軍事衝突による事実上のホルムズ海峡封鎖で原油価格が急騰し、世界的なインフレ圧力の高まりや景気悪化への懸念が急速に強まったことなどから、株価が下落したこと

1 万口当たりの費用明細

項目	第 5 期		項目の概要
	金額	比率	
信託報酬	174円	1.189%	$\text{信託報酬} = \text{期中の平均基準価額} \times \text{信託報酬率} \times \frac{\text{期中の日数}}{\text{年間の日数}}$ 期中の平均基準価額は14,651円です。
(投信会社)	(57)	(0.387)	ファンドの運用、法定書類等の作成、基準価額の算出等の対価
(販売会社)	(113)	(0.774)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価
(受託会社)	(4)	(0.028)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等の対価
その他費用	1	0.005	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
(監査費用)	(1)	(0.005)	公募投資信託は、外部の監査法人等によるファンドの会計監査が義務付けられているため、当該監査にかかる監査法人等に支払う費用
合計	175	1.194	

(注 1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、その他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

(注 2) 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入しています。

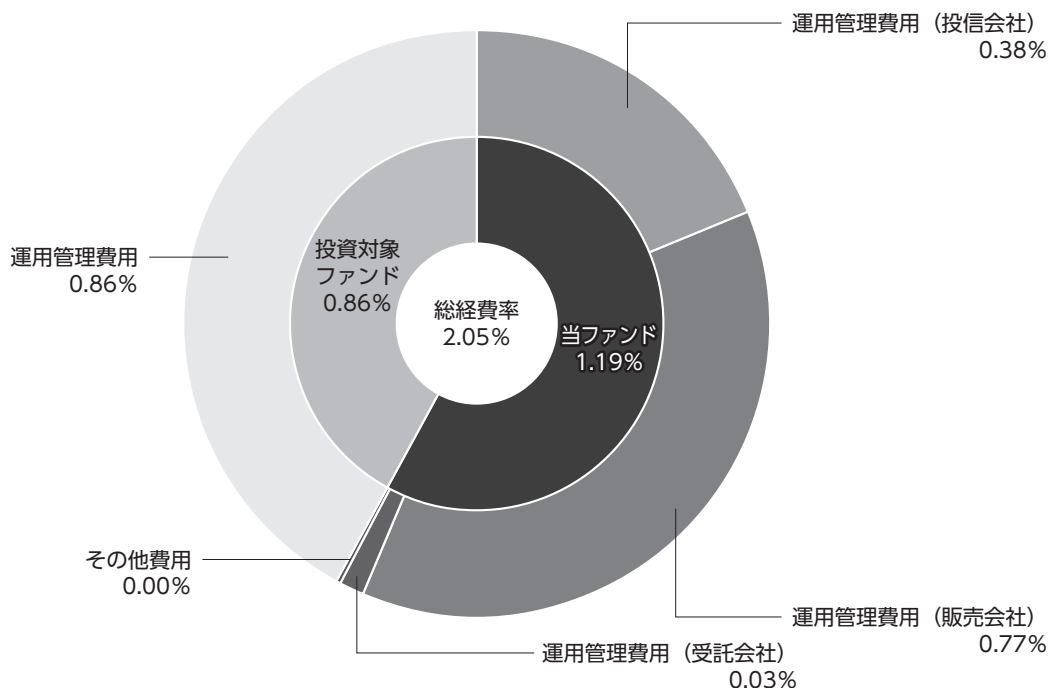
(注 3) 比率欄は「1 万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第 3 位未満は四捨五入しています。

(注 4) 各項目の費用は、当ファンドが組み入れている外国投資信託証券が支払った費用を含みません（マザーファンドを除く）。

（参考情報）

■総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）は2.05%**です。



総経費率（①+②）	2.05%
①当ファンドの費用の比率	1.19%
②投資対象ファンドの運用管理費用の比率	0.86%

（注1）①の費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

（注2）各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

（注3）各比率は、年率換算した値です。

（注4）投資対象ファンドとは、当ファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く）です。

（注5）①の費用は、マザーファンドが支払った費用を含み、投資対象ファンドが支払った費用を含みません。

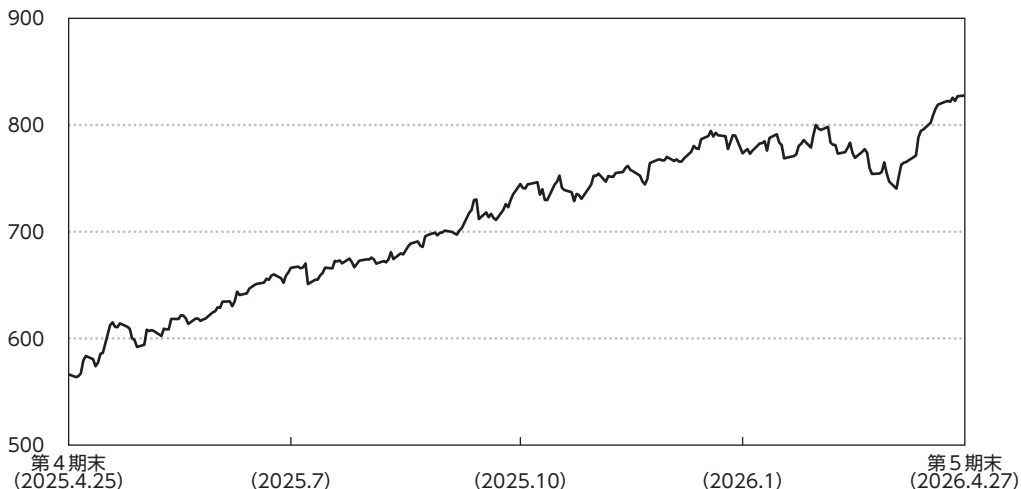
（注6）①の費用と②の費用は、計上された期間が異なる場合があります。

（注7）上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

（注8）投資対象ファンドの運用管理費用には運用管理費用以外の費用も含まれます。

株式市況

【MSCI オール・カンントリー・ワールド・インデックス（配当込み、円ベース）の推移】



（注）FactSetのデータを使用しています。

株式市場（MSCI オール・カンントリー・ワールド・インデックス（配当込み、円ベース））は期を通じて見ると上昇しました。

期初から5月中旬にかけては、トランプ米大統領が相互関税の上乗せ部分について90日間の一時停止を発表し、各国との早期関税交渉成立に前向きな姿勢を示したことによる安心感や、主要金融機関およびテクノロジー関連企業などの良好な業績動向を下支えに上昇基調で推移しました。その後は、米国債の格下げにより米金利に上昇圧力が高まったことや中東の地政学リスクなどから上値の重い展開となる場面があったものの、10月下旬にかけては米関税政策に対する不透明感の後退や中東情勢の緊張緩和などを背景に上昇基調で推移しました。11月下旬にかけては、米利下げ観測の後退や生成人工知能（AI）バブルへの懸念から一時下落したものの、その後は、トランプ米大統領の欧州に対する追加関税見送りを受けて安心感が広がったことや、主要テクノロジー企業などの良好な業績動向等を背景に、再び上昇基調で推移しました。2026年3月になると、米国・イスラエルとイランとの軍事衝突による事実上のホルムズ海峡封鎖で原油価格が急騰し、世界的にインフレ圧力が高まったことや景気悪化への懸念が急速に強まったことなどから大きく下落しましたが、当期末にかけては過度な警戒感の後退などから株式市場は急速に反発し、上昇して当期末を迎えました。

ポートフォリオ

■当ファンド

「DWS・インベスト・ESG・クライメート・オポチュニティーズFC（円建て）クラス」への投資を通じて、日本を含む各国の株式のなかから、気候変動に関連する企業の株式を実質的な主要投資対象とし、信託財産の中長期的な成長を図ることを目標に運用を行いました。

■DWS・インベスト・ESG・クライメート・オポチュニティーズFC（円建て）クラス

*DWSインベストメントGmbHの資料（現地における当期末の前月末営業日基準）に基づき、ニッセイアセットマネジメントが作成しています。

組入銘柄については、気候変動に関連する事業を展開する企業のなかでも、特に優れた技術・ビジネスモデルを有し、持続的な成長が期待される企業を選別して投資を行いました。

3月末における業種配分は、組入比率の高い順に資本財・サービス（47.0%）、情報技術（19.0%）、公益事業（8.1%）としており、国・地域別配分は、組入比率の高い順にアメリカ（48.5%）、ドイツ（9.2%）、フランス（6.8%）としています。

また、サブテーマ別構成比率については、緩和（温室効果ガスの排出抑制等）83.1%、適応（社会・経済システムの調整等）16.9%としています。

（注1）業種配分、国・地域別配分比率は対純資産総額比、サブテーマ別構成比率は対組入株式等評価額比です。

（注2）業種はGICS分類（セクター）によるものです。なお、GICSに関する知的財産所有権はS&PおよびMSCI Inc.に帰属します。以下同じです。

（注3）国・地域およびサブテーマはDWSインベストメントGmbHの分類によるものです。

組入上位5銘柄

	銘柄	比率	サブテーマ	投資の視点（含む気候変動関連事業の取り組み）
1	シーメンス・エナジー	5.6%	緩和	ドイツを拠点に再生可能エネルギー分野における製品の設計、開発、サービスを手がける。水を電気分解して高純度の水素ガスを生成する水電解装置の分野など、同社事業に関連する市場拡大の恩恵を受け、利益率の成長が期待できる。
2	ダーリン・イングレディエント	3.6%	緩和	米国でバイオ燃料による事業を展開。化石燃料に比べてCO ₂ 排出量の最大85%の削減が可能となる。燃料原料事業に加えて、バイオ燃料事業での利益拡大が期待できる。
3	寧徳時代新エネルギー（CATL）	3.1%	緩和	中国の大手電気自動車（EV）用電池メーカー。EV向けのリチウムイオン電池などを製造・販売。世界的なEVの普及率の上昇や、圧倒的な生産規模によるコスト優位性、蓄電システム市場の拡大などの恩恵を受けて、利益拡大が期待できる。
4	パーティブ・ホールディングス	2.4%	緩和	データセンターおよび通信業界向けに冷却システム、電源システムを提供。大手企業のデータセンターへの設備投資が拡大する中、同社の収益拡大が見込まれる。
5	NXPセミコンダクターズ	2.4%	緩和	オランダの半導体メーカー。電気自動車（EV）向けのバッテリー管理半導体、エネルギー効率の高い産業用半導体などを開発・製造。EVや自動車の運転支援システムなどの分野において、車載半導体需要拡大の恩恵を受け、利益拡大が期待できる。

（注）比率は対純資産総額比です。

ESGを主要な要素として投資する銘柄の投資額の比率（2025年12月末時点）

当ファンドでは、P3の表＜当ファンドの主要投資対象ファンドの運用に関するDWSのESG関連評価＞における「除外」の条件に一つでも抵触する銘柄を組入不可としています。

一方、同表の「除外」の条件に抵触しない銘柄は組入可としています。一部の「分析対象」（②を除く①③④）についてはデータ不足による未評価の銘柄が含まれることがあります。

当ファンドでは、「ESGを主要な要素として投資する銘柄」をすべての「分析対象」（①②③④）において未評価項目がなく記載条件を満たす銘柄と定義しています。

2025年12月末時点における株式全体の組入比率98.6%に対して、その投資額の比率は98.6%となります。

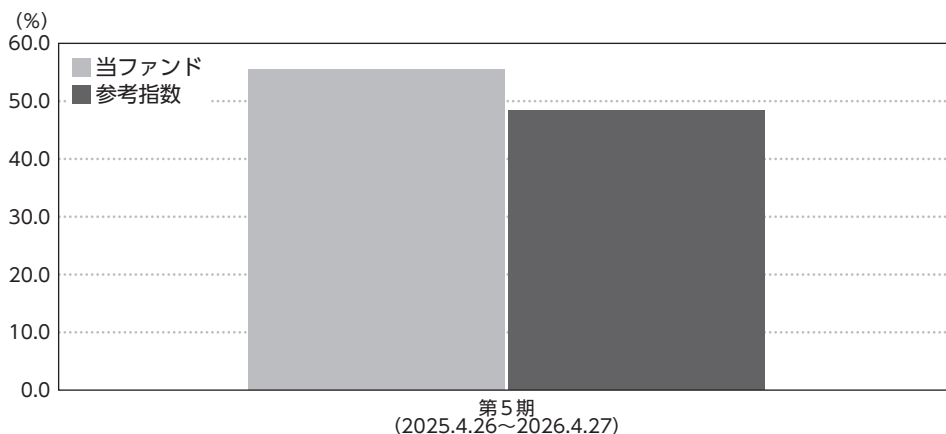
（注1）比率は純資産総額に対する株式保有比率（現金等除く）です。

（注2）投資対象銘柄の基準は当期末におけるものであり、今後変更となる可能性があります。

■ニッセイマネースtockマザーファンド

円建ての短期公社債および短期金融商品に投資を行い、安定した収益と流動性の確保をめざしました。

参考指数との差異



当ファンドはベンチマークを設けていません。参考指数はMSCIオール・カンントリー・ワールド・インデックス（配当込み、円ベース）です。

当期の税引前分配金再投資基準価額騰落率は+55.5%となり、参考指数騰落率（+48.4%）を上回りました。

これは「DWS・インベスト・ESG・クライメート・オポチュニティーズFC（円建て）クラス」の個別銘柄選択において、資本財・サービスや公益事業などの業種がプラスに寄与したことなどによるものです。

（注1）基準価額の騰落率は分配金込みです。

（注2）参考指数の詳細につきましては、後掲の「指数に関して」をご参照ください。

分配金

当期の分配金は、基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案した結果、見送らせていただきました。
 なお、分配に充てずに信託財産に留保した収益につきましては、元本部分と同一の運用を行います。

【分配原資の内訳（1万口当たり）】

項目	当期 2025年4月26日～2026年4月27日
当期分配金（税引前）	—
対基準価額比率	—
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	7,694円

（注1）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切り捨てで算出しているため、合計が当期分配金と一致しない場合があります。

（注2）当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税引前）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

今後の運用方針

■当ファンド

「DWS・インベスト・E S G・クライメート・オポチュニティーズF C（円建て）クラス」への投資を通じて、日本を含む各国の株式のなかから、気候変動に関連する企業の株式を実質的な主要投資対象とし、信託財産の中長期的な成長を図ることを目標に運用を行います。

■DWS・インベスト・E S G・クライメート・オポチュニティーズF C（円建て）クラス

米国・イスラエルとイランとの軍事衝突を巡る不透明感は強く、今後も原油価格の高止まりが継続した場合、世界の経済成長とインフレに対して大きな影響を与える懸念があります。特に1970年代のようなインフレ加速が金融市場にとって大きなリスクとみられ、市場のボラティリティ（価格変動性）が当面高止まりすると見込まれます。一方で、A I 関連への投資が景気を支えていることや、技術革新のスピードと大手テクノロジー企業の資金創出力によるA I を主軸とした新たな産業革命の進行が世界株式市場を下支えすると見込まれます。A I の進化によるディスラプション（破壊的な変化）、プライベートクレジット市場をはじめとする一部金融市場の混乱など複合的なリスクも依然として混在しており、激しいセクターローテーション（景気の局面ごとに有望な業種別銘柄群に投資対象を切り替えていく戦略）の動きが続く可能性があります。

このような環境の中、地球環境問題の解決策となるようなクリーン・テクノロジーの分野は、今後数年間の単なる流行の投資ではなく、数十年にわたって魅力的な投資機会を提供すると考えています。引き続き、当ファンドでは気候変動に関連する事業を展開する企業の中でも特に、優れた技術・ビジネスモデルを有し、持続的な成長が期待される企業を選別し、投資を行う方針です。

■ニッセイマネースtockマザーファンド

円建ての短期公社債および短期金融商品に投資を行い、安定した収益と流動性の確保をめざします。

ファンドデータ

当ファンドの組入資産の内容

■組入ファンド

	第5期末 2026年4月27日
DWS・インベスト・ESG・クライメート・ オポチュニティーズFC（円建て）クラス	98.7%
ニッセイマネースtockマザーファンド	0.0

（注1）組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

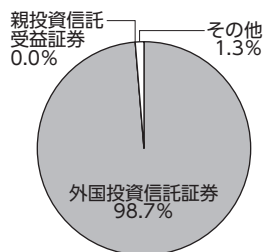
（注2）組入全ファンドを記載しています。

■純資産等

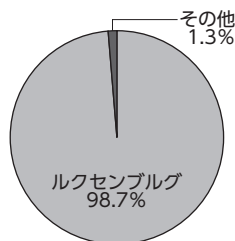
項目	第5期末 2026年4月27日
純資産総額	6,749,811,653円
受益権総口数	3,814,679,864口
1万口当たり基準価額	17,694円

（注）当期間中における追加設定元本額は47,782,012円、同解約元本額は1,410,779,121円です。

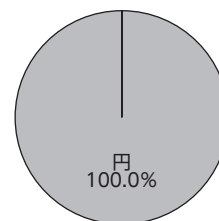
■資産別配分



■国別配分



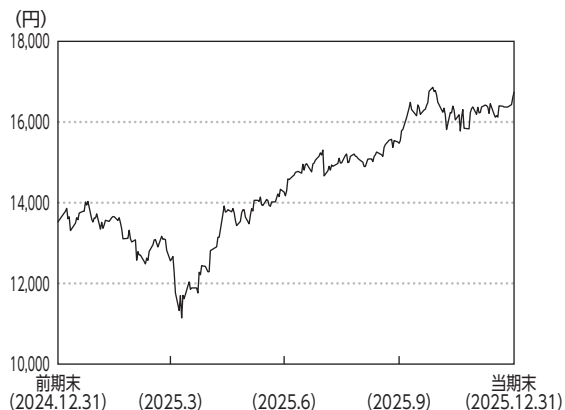
■通貨別配分



（注）資産別・国別・通貨別配分は、2026年4月27日現在のものであり、比率は純資産総額に対する評価額の割合です。なお、国別配分はニッセイアセットマネジメントの分類によるものです。

DWS・インベスト・E S G・クライメート・オポチュニティーズF C（円建て）クラスの概要

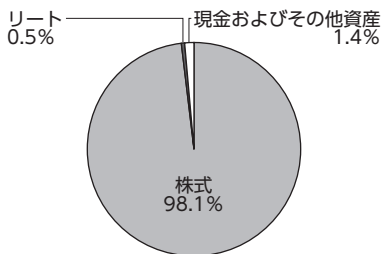
■ 税引前分配金再投資基準価額の推移



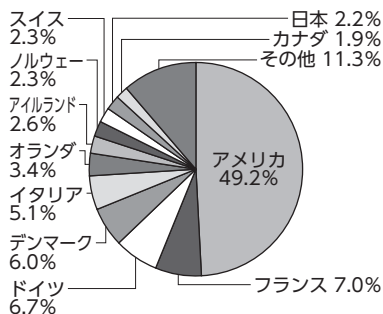
■ 上位銘柄

銘柄名	通貨	比率
Siemens Energy AG	ユーロ	5.0%
Microsoft Corp	米ドル	3.8
First Solar Inc	米ドル	3.1
Prysmian SpA	ユーロ	3.1
Vestas Wind Systems A/S	デンマーク・クローネ	2.4
ALK-Abello A/S	デンマーク・クローネ	2.4
Mowi ASA	ノルウェー・クローネ	2.3
Darling Ingredients Inc	米ドル	2.3
Zoetis Inc	米ドル	2.3
East Japan Railway Co	円	2.2
組入銘柄数	71	

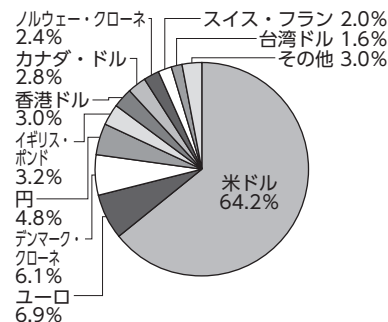
■ 資産別配分



■ 国別配分



■ 通貨別配分



(注1) 税引前分配金再投資基準価額の推移は、外国投資信託証券の直近の決算期のものです。

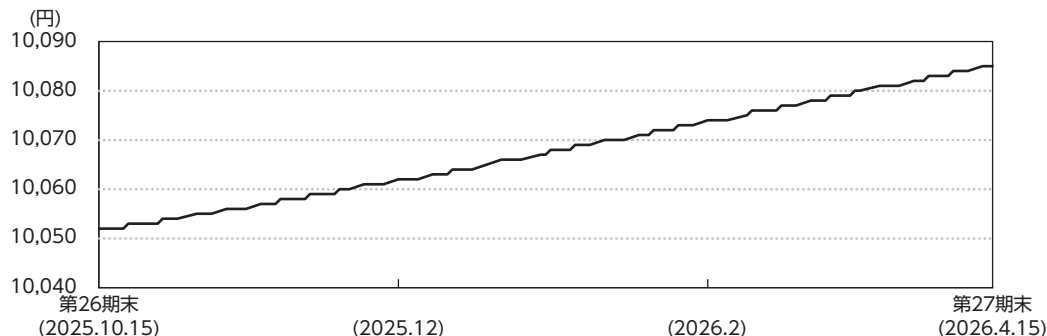
(注2) 上位銘柄、資産別・国別・通貨別配分は、外国投資信託証券決算日（2025年12月31日現在）のものであり、比率は外国投資信託証券の純資産総額に対する評価額の割合です。なお、国別配分はDWSインベストメントGmbHの分類によるものです。

(注3) 1万口当たりの費用明細につきましては、入手が困難であるため記載していません。

(注4) 全銘柄に関する詳細な情報につきましては、運用報告書（全体版）の投資有価証券明細表をご参照下さい。

ニッセイマネースtockマザーファンドの概要

■基準価額の推移



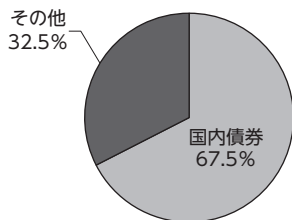
■上位銘柄

銘柄名	通貨	比率
第160回 共同発行市場公募地方債	円	13.9%
平成28年度第1回 広島県公募公債	円	9.9
第158回 共同発行市場公募地方債	円	8.0
第756回 東京都公募公債	円	7.9
平成28年度第5回 愛知県公募公債	円	7.9
第291回 政保日本高速道路保有・債務返済機構債券	円	7.9
第760回 東京都公募公債	円	5.9
平成28年度第1回 静岡市公募公債	円	5.9
組入銘柄数	8	

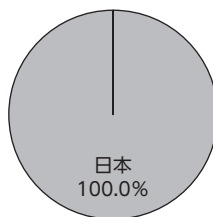
■1万口当たりの費用明細

当期（2025年10月16日～2026年4月15日）における費用はありません。

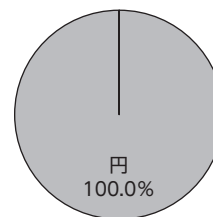
■資産別配分



■国別配分



■通貨別配分



(注1) 基準価額の推移および1万口当たりの費用明細は、マザーファンドの直近の決算期のものであり、費用項目の金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入しています。項目の詳細につきましては、前掲の費用項目の概要をご参照ください。

(注2) 上位銘柄、資産別・国別・通貨別配分は、マザーファンド決算日（2026年4月15日現在）のものであり、比率はマザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。なお、国別配分はニッセイアセットマネジメントの分類によるものです。

(注3) 全銘柄に関する詳細な情報につきましては、運用報告書（全体版）の組入有価証券明細表をご参照ください。

設定以来の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	税引前 分配金	期中 騰落率	(ご参考) 基準価額＋ 累計分配金	参考指数	期中 騰落率	DWS・インベスト・ ESG・クライメート・ オポチュニティーズFC (円建て) クラス	債券 組入比率	純資産 総額
(設定日) 2021年4月26日	円 10,000	円 －	% －	円 10,000	10,000	% －	% －	% －	百万円 1,345
1期 (2022年4月25日)	10,387	0	3.9	10,387	11,515	15.2	98.7	0.0	16,319
2期 (2023年4月25日)	10,715	0	3.2	10,715	11,935	3.6	99.2	0.0	13,527
3期 (2024年4月25日)	12,065	0	12.6	12,065	16,273	36.4	98.8	0.0	8,583
4期 (2025年4月25日)	11,376	0	△ 5.7	11,376	16,395	0.7	98.6	0.0	5,890
5期 (2026年4月27日)	17,694	0	55.5	17,694	24,335	48.4	98.7	0.0	6,749

(注1) 設定日の基準価額は当初設定価額を記載しています。

(注2) 基準価額の騰落率は分配金（税引前）込みです。

(注3) 「基準価額＋累計分配金」は、当該決算期の基準価額（分配落）に当該決算期以前の税引前分配金の累計額を加えたものです。

(注4) 参考指数は設定時を10,000として指数化しています。

(注5) 当ファンドはマザーファンドを組み入れるため、「債券組入比率」は実質比率を記載しています。以下同じです。

(注6) 設定日の純資産総額は当初設定元本を記載しています。

当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	騰落率	参考指数	騰落率	DWS・インベスト・ ESG・クライメート・ オポチュニティーズFC (円建て) クラス	債券 組入比率
	円	%		%	%	%
(期首) 2025年4月25日	11,376	－	16,395	－	98.6	0.0
4月末	11,565	1.7	16,614	1.3	98.9	0.0
5月末	12,846	12.9	17,884	9.1	98.8	0.0
6月末	13,299	16.9	18,669	13.9	98.9	0.0
7月末	14,070	23.7	19,617	19.7	99.0	0.0
8月末	13,981	22.9	19,837	21.0	99.2	0.0
9月末	14,339	26.0	20,594	25.6	99.6	0.0
10月末	15,396	35.3	21,909	33.6	98.8	0.0
11月末	15,072	32.5	22,138	35.0	99.2	0.0
12月末	15,146	33.1	22,548	37.5	99.2	0.0
2026年1月末	15,653	37.6	22,747	38.8	99.0	0.0
2月末	16,252	42.9	23,446	43.0	98.9	0.0
3月末	15,493	36.2	21,786	32.9	99.0	0.0
(期末) 2026年4月27日	17,694	55.5	24,335	48.4	98.7	0.0

(注) 期末基準価額は分配金（税引前）込み、騰落率は期首比です。

売買および取引の状況

2025年4月26日～2026年4月27日

(1) 投資信託証券

	買付		売付	
	口数	金額	口数	金額
	千口	千円	千口	千円
DWS・インベスト・E S G・クライメート・オポチュニティーズFC（円建て）クラス	－	－	130	2,052,830

(注1) 金額は受渡代金です。

(注2) 口数および金額の単位未満は切り捨てています。以下同じです。

(2) 親投資信託受益証券の設定、解約状況

	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
	千口	千円	千口	千円
ニッセイマネースtockマザーファンド	－	－	－	－

(注) 当期における親投資信託受益証券の設定、解約はありません。

利害関係人との取引状況等

2025年4月26日～2026年4月27日

当期における利害関係人との取引はありません。

組入有価証券明細表

2026年4月27日現在

(1) 投資信託証券

ファンド名	期首(前期末)	当期末		
	口数	口数	評価額	比率
DWS・インベスト・E S G・クライメート・オポチュニティーズFC（円建て）クラス	千口 475	千口 345	千円 6,661,212	% 98.7
合計	475	345	6,661,212	98.7

(注1) 比率は、当期末の純資産総額に対する評価額の比率です。

(注2) 口数および評価額の単位未満は切り捨てています。以下同じです。

(2) 親投資信託残高

種類	期首（前期末）	当期末	
	口数	口数	評価額
ニッセイマネースtockマザーファンド	千口 9	千口 9	千円 10

(注) 当期末におけるニッセイマネースtockマザーファンド全体の口数は49,853千口です。

投資信託財産の構成

2026年4月27日現在

項目	当期末	
	評価額	比率
DWS・インベスト・E S G・クライメート・オポチュニティーズFC（円建て）クラス	千円 6,661,212	% 98.0
ニッセイマネースtockマザーファンド	10	0.0
コール・ローン等、その他	138,490	2.0
投資信託財産総額	6,799,713	100.0

(注) 評価額の単位未満は切り捨てています。

資産、負債、元本および基準価額の状況

(2026年4月27日現在)

項目	当期末
(A) 資産	6,799,713,502円
コール・ローン等	138,490,632
DWS・インベスト・ESG・ クライメート・オポチュニティーズFC (円建て)クラス(評価額)	6,661,212,797
ニッセイマネーストック マザーファンド(評価額)	10,073
(B) 負債	49,901,849
未払解約金	12,457,975
未払信託報酬	37,286,839
その他未払費用	157,035
(C) 純資産総額(A-B)	6,749,811,653
元本	3,814,679,864
次期繰越損益金	2,935,131,789
(D) 受益権総口数	3,814,679,864口
1万口当たり基準価額(C/D)	17,694円

(注) 期首元本額	5,177,676,973円
期中追加設定元本額	47,782,012円
期中一部解約元本額	1,410,779,121円

損益の状況

当期 (2025年4月26日～2026年4月27日)

項目	当期
(A) 配当等収益 受取利息	485,966円 485,966
(B) 有価証券売買損益 売買益 売買損	2,472,084,480 2,860,749,155 △ 388,664,675
(C) 信託報酬等	△ 76,526,505
(D) 当期損益金(A+B+C)	2,396,043,941
(E) 前期繰越損益金 (分配準備積立金) (繰越欠損金)	369,915,670 (631,600,809) (△ 261,685,139)
(F) 追加信託差損益金* (配当等相当額) (売買損益相当額)	169,172,178 (20,622,895) (148,549,283)
(G) 合計(D+E+F)	2,935,131,789
次期繰越損益金(G)	2,935,131,789
追加信託差損益金 (配当等相当額) (売買損益相当額) 分配準備積立金	169,172,178 (20,622,895) (148,549,283) 2,765,959,611

(注1) (B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによる損益を含みます。

(注2) (C)信託報酬等は、信託報酬に対する消費税等相当額を含みます。

(注3) (E)前期繰越損益金とは、分配準備積立金と繰越欠損金の合計で、前期末の金額に、期中一部解約により変動した金額を調整して算出しています。

(注4) (F)追加信託差損益金*とは、追加設定をした価額と元本との差額をいい、配当等相当額と売買損益相当額に区分します。前期末の金額に、期中追加設定および一部解約により変動した金額を調整して算出しています。

分配金の計算過程

項目	当期
(a) 経費控除後の配当等収益	470,661円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	2,133,888,141円
(c) 信託約款に定める収益調整金	169,172,178円
(d) 信託約款に定める分配準備積立金	631,600,809円
(e) 分配対象額(a+b+c+d)	2,935,131,789円
(f) 分配対象額(1万口当たり)	7,694.31円
(g) 分配金	0円
(h) 分配金(1万口当たり)	0円

お知らせ

■約款変更

以下の変更に伴い、関連条項に所要の変更を行いました。

- ①主要投資対象である外国投資信託証券の名称が「DWS・インベスト・E S G・クライメート・テック F C（円建て）クラス」から「DWS・インベスト・E S G・クライメート・オポチュニティーズ F C（円建て）クラス」へ変更

（2025年7月26日）

- ②「一般社団法人投資信託協会」と「一般社団法人日本投資顧問業協会」の合併

（2026年4月1日）

■自社の実質保有比率

2026年3月末現在、当ファンドの主要投資対象であるニッセイマネースtockマザーファンドの信託財産において、当社は、当該マザーファンド受益証券を他のベビーファンドを通じて実質的に99.8%保有しています。当該実質保有分は、当社により他のベビーファンドを通じて解約されることがあります。

運用者情報

■当社運用担当者情報について

- ・当社の運用担当者情報はHP上よりご確認ください。

■ニッセイ気候変動関連グローバル株式ファンド（資産成長型）



https://www.nam.co.jp/fundinfo/nkhkgkf_s/main.html

当ファンドの概要

商 品 分 類	追加型投信／内外／株式		
信 託 期 間	2021年4月26日～2044年4月25日		
運 用 方 針	外国投資信託証券への投資を通じて、日本を含む各国の株式のなかから、気候変動に関連する事業を展開する企業の株式を実質的な主要投資対象とし、信託財産の中長期的な成長を図ることを目標に運用を行います。		
主 要 運用対象	ニッセイ気候変動関連 グローバル株式ファンド (資 産 成 長 型)	「DWS・インベスト・E S G・クライメート・オポチュニティーズF C (円建て) クラス」および「ニッセイマネースtockマザーファンド」	
	DWS・インベスト・ E S G・クライメート・ オポチュニティーズF C (円 建 て) ク ラ ス	日本を含む世界の株式	
	ニッセイマネースtock マ ザ ー フ ァ ン ド	円建ての短期公社債および短期金融商品	
運 用 方 法	以下の様な投資制限のもと運用を行います。 ・投資信託証券への投資割合には制限を設けません。 ・外貨建資産への直接投資は行いません。 ・株式への直接投資は行いません。		
分 配 方 針	毎決算時に、原則として経費控除後の配当等収益および売買益等の全額を対象として、基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案して決定します。		

以下は、「DWS・インベスト・ＥＳＧ・クライメート・テック」（ルクセンブルグ籍外国投資信託証券）の2025年12月31日現在の財務諸表のうち、同ファンドにかかる部分を、委託会社において抜粋し、その原文を翻訳したものです。また、同投資信託は2025年4月25日に「DWS・インベスト・ＥＳＧ・クライメート・テックＦＣ（円建て）クラス」から「DWS・インベスト・ＥＳＧ・クライメート・オポチュニティーズＦＣ（円建て）クラス」にファンド名称の変更を行いました。

同ファンドの財務諸表は、現地の諸法規に準拠して作成されており、独立監査人の監査を受けております。なお、「投資有価証券明細表」については、独立監査人の監査を受けておりません。

(1) 損益計算書（2025年1月1日～2025年12月31日）

<DWS・インベスト・ＥＳＧ・クライメート・テック>

	(ユーロ)
収益	
配当収入（源泉徴収前）	6,436,638.90
流動資産運用益（源泉徴収前）	270,634.12
外国源泉税控除	(567,683.83)
その他収益	915.28
収益（損失）合計	6,140,504.47
費用	
管理報酬	(6,783,658.73)
基本管理費	(6,754,922.63)
経費上限超過分の回収収益	1,731.24
管理事務代行報酬	(30,467.34)
預託手数料	(21,806.63)
監査、法務、発行費用	(113,980.51)
加入税	(239,538.14)
その他費用	(203,281.21)
前払手数料	(15,366.23)
その他	(187,914.98)
費用合計	(7,362,265.22)
投資純利益（損失）	(1,221,760.75)
売却取引	
実現利益（損失）	67,903,093.49
資産売却差益（損失）	67,903,093.49
純利益（損失）	66,681,332.74

(2) 投資有価証券明細表（2025年12月31日）

DWS Invest ESG Climate Opportunities(formerly:DWS Invest ESG Climate Tech)

Security name	Count/ units/ currency	Quantity/ principal amount	Purchases/ additions in the reporting period	Sales/ disposals	Currency	Market price	Total market value in EUR	% of net assets
Securities traded on an exchange							522 121 192.61	98.58
Equities								
GFL Environmental, Inc.	Count	270 160	270 160		CAD	59.72	10 010 470.67	1.89
ALK-Abello A/S	Count	409 882		198 328	DKK	227.2	12 468 951.40	2.35
NKT A/S	Count	63 394	18 660	95 078	DKK	792.5	6 726 825.86	1.27
Vestas Wind Systems A/S	Count	542 310	542 310		DKK	173.55	12 601 869.83	2.38
Air Liquide SA	Count	65 244	2 890	44 033	EUR	160.7	10 484 710.80	1.98
Arcadis NV	Count	214 132	78 280	117 369	EUR	35.94	7 695 904.08	1.45
AXA SA	Count	177 696		231 304	EUR	41.15	7 312 190.40	1.38
Cie de Saint-Gobain SA	Count	32 798	5 950	78 352	EUR	86.92	2 850 802.16	0.54
E.ON SE	Count	170 404	145 650	875 996	EUR	16.125	2 747 764.50	0.52
EDP Renovaveis SA	Count	690 099	702 440	12 341	EUR	12.04	8 308 791.96	1.57
Enel SpA	Count	1 225 853	332 160	211 697	EUR	8.836	10 831 637.11	2.04
Nordex SE	Count	209 440	243 050	248 010	EUR	29.12	6 098 892.80	1.15
Physmian SpA	Count	190 172	47 180	60 028	EUR	86.36	16 423 253.92	3.10
Schneider Electric SE	Count	31 928		35 171	EUR	235.7	7 525 429.60	1.42
Siemens Energy AG	Count	221 571	112 460	293 261	EUR	120.4	26 677 148.40	5.04
STMicroelectronics NV	Count	346 167	203 110	106 332	EUR	22.33	7 729 909.11	1.46
Umicore SA	Count	445 529	445 529		EUR	18.03	8 032 887.87	1.52
Veolia Environnement SA	Count	297 796		69 977	EUR	29.68	8 838 585.28	1.67
SSE Plc	Count	267 918	130 060	36 416	GBP	21.91	6 724 673.65	1.27
Contemporary Amperex Technology Co., Ltd	Count	134 900	140 500	5 600	HKD	503	7 411 646.04	1.40
GCL Technology Holdings Ltd	Count	35 864 000	35 864 000		HKD	1.08	4 230 748.58	0.80
Xiaomi Corp. -B-	Count	566 600	566 600		HKD	39.36	2 435 938.93	0.46
Xinyi Solar Holdings Ltd	Count	10 276 000	10 276 000		HKD	3.02	3 389 735.21	0.64
East Japan Railway Co.	Count	519 800		389 800	JPY	4 132	11 683 179.71	2.21
Samsung SDI Co., Ltd.	Count	26 490	29 330	2 840	KRW	269 500	4 123 026.17	0.80
Mowi ASA	Count	596 087	86 220	384 005	NOK	243.6	12 267 690.40	2.32
Nibe Industrier AB -B-	Count	1 080 042	1 130 960	50 918	SEK	35.66	3 555 268.56	0.67
Delta Electronics, Inc.	Count	301 000		528 000	TWD	961	7 838 936.22	1.48
AECOM	Count	114 468	24 520	44 882	USD	96.985	9 437 792.64	1.78
Agilent Technologies, Inc.	Count	92 336	68 480	36 484	USD	138	10 832 580.11	2.05
Amphenol Corp. -A-	Count	58 140	79 570	21 430	USD	137.37	6 789 670.39	1.28
Autodesk, Inc.	Count	20 387	22 220	1 833	USD	301.215	5 220 495.00	0.99
Radger Meter, Inc.	Count	25 040	25 040		USD	179.74	3 828 139.74	0.72
Cadence Design Systems, Inc.	Count	28 286	6 410	16 834	USD	318.46	7 657 873.60	1.45
Clean Harbors, Inc.	Count	15 953	17 180	1 227	USD	239.51	3 248 237.55	0.61
Comfort Systems USA, Inc.	Count	2 590	2 820	230	USD	950.28	2 092 344.15	0.39
Darling Ingredients, Inc.	Count	398 130	20 360	91 555	USD	36.22	12 259 002.00	2.31
EMCOR Group, Inc.	Count	9 940	9 940		USD	623.34	5 267 361.77	0.99
Equinix, Inc. REIT	Count	4 007	4 110	103	USD	764.36	2 603 748.66	0.49
Ferguson Enterprises, Inc.	Count	22 010	22 010		USD	226.4	4 236 217.32	0.80
First Solar, Inc.	Count	72 192	49 970	65 070	USD	268.89	16 502 338.48	3.12
Graphic Packaging Holding Co.	Count	527 975	41 740	117 065	USD	15.26	6 849 354.72	1.29
Guidewire Software, Inc.	Count	9 939	10 990	1 051	USD	202.83	1 713 786.22	0.32
Itron, Inc.	Count	49 346	7 480	135 192	USD	94.83	3 978 134.58	0.75
Marsh & McLennan Cos, Inc.	Count	26 178	9 280	77 252	USD	187.67	4 176 505.75	0.79
Microsoft Corp.	Count	48 329	17 580	18 466	USD	488.32	20 062 917.48	3.79
Monolithic Power Systems, Inc.	Count	10 871	5 090	4 389	USD	930.645	8 600 729.92	1.62
MP Materials Corp.	Count	62 980	62 980		USD	51.19	2 740 750.81	0.52
NEXTracker, Inc. -A-	Count	54 894	111 140	324 269	USD	89.62	4 182 265.35	0.79
nVent Electric Plc	Count	128 263	41 410	83 757	USD	103.49	11 284 479.88	2.13
NVIDIA Corp.	Count	35 018		50 622	USD	187.64	5 585 969.10	1.05
NXP Semiconductors NV	Count	55 077	40 320	7 049	USD	222.23	10 405 302.94	1.96
Ormat Technologies, Inc.	Count	42 448	45 040	1 092	USD	112.72	4 067 616.32	0.77
Owens Corning	Count	54 413	55 812	1 399	USD	112.99	5 226 662.36	0.99
Primoris Services Corp.	Count	27 552	28 260	708	USD	126.52	2 963 425.95	0.56
PTC, Inc.	Count	34 337	44 740	10 403	USD	175.36	5 118 876.49	0.97
Quanta Services, Inc.	Count	17 705	5 600	36 185	USD	431.655	6 497 024.03	1.23
Republic Services, Inc.	Count	22 920		93 660	USD	214.11	4 171 894.63	0.79
Smurfit WestRock Plc	Count	80 445		150 511	USD	38.91	2 660 982.71	0.50
Sprouts Farmers Market, Inc.	Count	47 396	81 700	110 041	USD	81.14	3 269 327.75	0.62
Sunrun, Inc.	Count	443 690	602 434	158 744	USD	19.71	7 434 436.06	1.40
Tetra Tech, Inc.	Count	243 466	191 240	28 384	USD	34.07	7 051 673.90	1.33
Thermo Fisher Scientific, Inc.	Count	16 610	16 610		USD	583.14	8 234 253.46	1.55
TopBuild Corp.	Count	21 865	3 247	3 788	USD	426.29	7 923 852.68	1.50
Trimble, Inc.	Count	85 552		114 948	USD	79.94	5 814 014.05	1.10
Universal Display Corp.	Count	80 231	13 710	16 799	USD	119.82	8 172 469.09	1.54
Vertiv Holdings Co. -A-	Count	69 931	45 660	100 079	USD	165.4	9 833 021.98	1.86
Vital Farms, Inc.	Count	149 368	149 368		USD	32.85	4 171 331.51	0.79
Weyerhaeuser Co. REIT	Count	259 804	74 550	45 071	USD	23.815	5 259 908.45	0.99
Xylem, Inc.	Count	47 640		74 725	USD	138.09	5 592 625.63	1.06
Zoetis, Inc.	Count	110 877	39 970	24 741	USD	127.17	11 986 928.20	2.26
Total securities portfolio							522 121 192.61	98.58

ニッセイマネーストック マザーファンド

運用報告書

第 27 期

(計算期間：2025年10月16日～2026年4月15日)

運用方針

- ① 円建ての短期公社債および短期金融商品に投資を行い、安定した収益と流動性の確保をめざします。
- ② 資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

主要運用 対象

円建ての短期公社債および短期金融商品

運用方法

以下の様な投資制限のもと運用を行います。
・ 外貨建資産への投資は行いません。



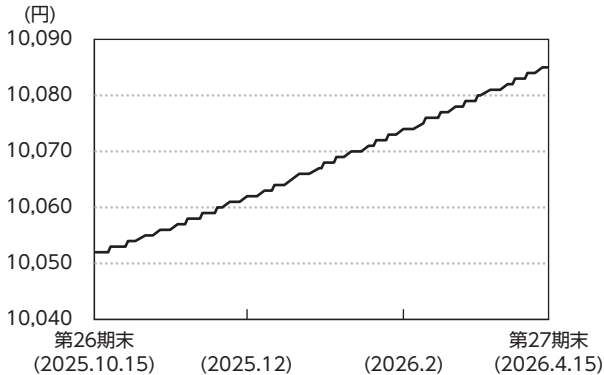
ニッセイアセットマネジメント株式会社

東京都千代田区丸の内1-6-6

運用経過

2025年10月16日～2026年4月15日

基準価額等の推移



■基準価額の主な変動要因

<上昇要因>

- ・前期末以降、利子等収益等が積み上がったこと

(注) 当マザーファンドはベンチマークを設けていません。

ポートフォリオ

円建ての短期公社債および短期金融商品に投資を行い、安定した収益と流動性の確保をめざしました。

ベンチマークとの差異

当マザーファンドは、円建ての短期公社債および短期金融商品に投資を行い、安定した収益と流動性の確保をめざして運用を行うことから、コンセプトに適った指数が存在しないため、ベンチマークなどを設けていません。

今後の運用方針

当マザーファンドは、円建ての短期公社債および短期金融商品に投資を行い、安定した収益と流動性の確保をめざします。
今後も引き続き、安定した収益確保のため、短期証券を中心に投資していく方針です。

お知らせ

■約款変更

「一般社団法人投資信託協会」と「一般社団法人日本投資顧問業協会」の合併に伴い関連条項に所要の変更を行いました。

(2026年4月1日)

最近 5 期の運用実績

決算期	基準価額	期中 騰落率	債券 組入比率	純資産 総額
	円	%	%	百万円
23期 (2024年 4 月15日)	10,008	0.0	74.1	50
24期 (2024年10月15日)	10,011	0.0	64.0	50
25期 (2025年 4 月15日)	10,025	0.1	93.8	50
26期 (2025年10月15日)	10,052	0.3	69.5	50
27期 (2026年 4 月15日)	10,085	0.3	67.5	50

当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	騰落率	債券 組入比率
	円	%	%
(期首)2025年10月15日	10,052	—	69.5
10月末	10,054	0.0	69.5
11月末	10,059	0.1	71.5
12月末	10,064	0.1	83.4
2026年 1 月末	10,070	0.2	77.4
2 月末	10,076	0.2	77.4
3 月末	10,082	0.3	67.5
(期末)2026年 4 月15日	10,085	0.3	67.5

(注) 騰落率は期首比です。

1 万口当たりの費用明細

2025年10月16日～2026年4月15日

項目	当期		項目の概要
	金額	比率	
売買委託手数料	－円	－％	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料：有価証券等の売買・取引の際に仲介人に支払う手数料
有価証券取引税	－	－	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税：有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
その他費用	－	－	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
合計	－	－	

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入しています。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額（10,068円）で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入しています。

売買および取引の状況

2025年10月16日～2026年4月15日

公社債

		買付額	売付額
国内		千円	千円
	地方債証券	5,959	－
			(11,000)
	特殊債券	3,970	－

(注1) 金額は受渡代金です（経過利子分は含まれていません）。

(注2) ()内は償還による減少分で、上段の数字には含まれていません。

(注3) 金額の単位未満は切り捨てています。ただし、金額が単位未満の場合は、小数で記載しています。

主要な売買銘柄

2025年10月16日～2026年4月15日

公社債

買付		売付	
銘柄	金額	銘柄	金額
	千円		千円
第291回 政保日本高速道路保有・債務返済機構債券	3,970	－	－
第760回 東京都公募公債	2,982		
平成28年度第1回 静岡市公募公債	2,977		

(注1) 金額は受渡代金です（経過利子分は含まれていません）。

(注2) 金額の単位未満は切り捨てています。

組入有価証券明細表

2026年4月15日現在

国内（邦貨建）公社債

区分	当期末						
	額面金額	評価額	組入比率	うちBB格以下 組入比率	残存期間別組入比率		
	千円	千円	%	%	5年以上	2年以上	2年未満
地方債証券	30,000 (30,000)	29,947 (29,947)	59.6 (59.6)	—	—	—	59.6 (59.6)
特殊債券 (除く金融債券)	4,000 (4,000)	3,982 (3,982)	7.9 (7.9)	—	—	—	7.9 (7.9)
合計	34,000 (34,000)	33,930 (33,930)	67.5 (67.5)	—	—	—	67.5 (67.5)

(注1) 評価については、原則として証券会社、価格情報会社等よりデータを入手しています。ただし、残存期間1年以内の公社債については、償却原価法により評価しています。以下同じです。

(注2) ()内は非上場債であり、上段の数字の内訳です。

(注3) 組入比率は、当期末の純資産総額に対する評価額の比率です。

(注4) 額面金額および評価額の単位未満は切り捨てています。ただし、額面金額および評価額が単位未満の場合は、小数で記載しています。以下同じです。

(国内公社債の内訳)

債券種別	銘柄名	利率	償還年月日	額面金額	評価額
		%		千円	千円
地方債証券	第756回 東京都公募公債	0.0500	2026/ 6 /19	4,000	3,995
	第760回 東京都公募公債	0.0450	2026/ 9 /18	3,000	2,989
	平成28年度第5回 愛知県公募公債	0.0700	2026/ 6 /29	4,000	3,995
	平成28年度第1回 広島県公募公債	0.0800	2026/ 5 /25	5,000	4,996
	第158回 共同発行市場公募地方債	0.0800	2026/ 5 /25	4,000	3,997
	第160回 共同発行市場公募地方債	0.0500	2026/ 7 /24	7,000	6,987
	平成28年度第1回 静岡市公募公債	0.0600	2026/11/25	3,000	2,984
	小計	—	—	—	29,947
特殊債券 (除く金融債券)	第291回 政保日本高速道路保有・債務返済機構債券	0.0050	2026/10/30	4,000	3,982
	小計	—	—	—	3,982
	合計	—	—	—	33,930

投資信託財産の構成

2026年4月15日現在

項目	当期末	
	評価額	比率
	千円	%
公社債	33,930	67.5
コール・ローン等、その他	16,352	32.5
投資信託財産総額	50,282	100.0

(注) 評価額の単位未満は切り捨てています。

ニッセイマネースtockマザーファンド

資産、負債、元本および基準価額の状況

(2026年4月15日現在)

項目	当期末
(A)資産	50,282,265円
コール・ローン等	16,348,212
公社債(評価額)	33,930,074
未収利息	3,812
前払費用	167
(B)負債	1,510
未払解約金	1,510
(C)純資産総額(A-B)	50,280,755
元本	49,856,502
次期繰越損益金	424,253
(D)受益権総口数	49,856,502口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,085円

(注1) 期首元本額 49,911,120円
 期中追加設定元本額 2円
 期中一部解約元本額 54,620円

(注2) 当マザーファンドの当期末元本額におけるベビーファンド別内訳は、次の通りです。

ニッセイマネースtockファンド (適格機関投資家限定) 49,776,623円
 ニッセイ世界リートオープン (毎月決算型) 9,995円
 ニッセイ世界リートオープン (年2回決算型) 9,995円
 ニッセイ気候変動関連グローバル株式ファンド (予想分配金提示型) 9,987円
 ニッセイ気候変動関連グローバル株式ファンド (資産成長型) 9,987円
 ニッセイ/シュローダー好利回りCBファンド2022-12 (為替ヘッジあり・限定追加型) 9,989円
 ニッセイ/シュローダー好利回りCBファンド2024-03 (為替ヘッジあり・限定追加型) 9,994円
 ニッセイ/シュローダー好利回りCBファンド2025-03 (為替ヘッジあり・限定追加型) 9,979円
 ニッセイ/シュローダー好利回りCBファンド2025-09 (為替ヘッジあり・限定追加型) 9,953円

損益の状況

当期 (2025年10月16日～2026年4月15日)

項目	当期
(A)配当等収益	50,782円
受取利息	50,782
(B)有価証券売買損益	116,366
売買益	116,366
(C)当期損益金(A+B)	167,148
(D)前期繰越損益金	257,413
(E)解約差損益金	△ 308
(F)合計(C+D+E)	424,253
次期繰越損益金(F)	424,253

(注1) (B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによる損益を含みます。

(注2) (E)解約差損益金とは、一部解約をした価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

指数に関して

■ファンドのベンチマーク等について

- ・MSCIオール・カンントリー・ワールド・インデックス（配当込み、円ベース）

MSCIオール・カンントリー・ワールド・インデックスは、MSCI Inc.が公表しているインデックスです。同インデックスに関する著作権、知的財産権、その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。また、MSCI Inc.は同インデックスの内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。